

事業評価書

補助事業名	宮里6-56号線道路整備事業(工事)						
補助事業者名	うるま市長						
実施場所	うるま市字豊原地内						
補助事業の成果の目標	<p>本事業区間は、地域住民の生活道路として使用されているが、法面崩壊の恐れがある区間があり、安全対策として、現道に大型土のうを設置していることから道路幅員が狭隘で離合困難なので、安全かつ円滑に通行することができない状況である。</p> <p>このことから、法面補修及び大型土のうの撤去を行うことで安全かつ円滑な交通機能を確保し、地域住民の生活環境の改善を図るものとする。</p>						
補助事業の内容	土地評価 一式 用地買収 253㎡(3筆) 法面工事 L=30m						
補助事業の始期及び終期	令和4年度から令和5年度(繰越)						
事業費及び交付金額		令和4年度	令和5年度 (繰越)				計
		円	円	円	円	円	円
	事業費	5,150,248	18,995,900				24,146,148
	交付金額	5,150,000	13,632,000				18,782,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>工事が完了したことにより、地域住民に道路の安全確保及び利便性が向上したかを確認するためアンケートを実施した結果、以下の回答が得られたことから、本事業の成果は得られたものと評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型土のうが撤去されて通行しやすくなった。 ・法面が整備されて安心した。 <p>地域住民に対し、特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を以下のように周知する。</p> <p>地域住民への周知: 1) 市ホームページへ掲載 2) 市広報誌に掲載</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	本事業は完了しましたが、今後も地域住民の要望に応えながら、道路の維持管理に努める。						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無し						

事業評価書

補助事業名	津堅島ヘリポート施設整備（基本設計業務）						
補助事業者名	うるま市長						
実施場所	うるま市津堅島（勝連津堅地内）						
補助事業の成果の目標	<p>津堅島にヘリポート施設を整備するために基本設計を策定する必要がある、当該事業を実施する。</p> <p>津堅島は、うるま市唯一の有人離島となっており、架橋はなく、島への行き来は、通常、船となる。</p> <p>津堅島には、地域住民に寄り添った沖縄県立中部病院附属の津堅診療所があるが、診療所では対応できない救急患者が発生した場合、日中帯は民間定期船や沖縄県ドクターヘリ、夜間帯は中城海上保安部の巡視艇を使用して、本島内の高次医療機関へ搬送している。</p> <p>ところが、天候不良や災害などの影響により、民間定期船や巡視艇が欠航又は出航不可の場合においては、住民等の急患搬送が困難な状況となっている。</p> <p>2021年に小笠原諸島の海底火山噴火の影響で発生した軽石は、津堅島にも漂着し、船舶による物資搬送や急患搬送に支障がでた。</p> <p>本事業は、津堅島にヘリポート施設を整備するための基本的な考え方をまとめた基本設計書を策定するものであり、基本設計書策定後に、ヘリポート施設整備を進めることで、天候不良や災害時などにおいても、津堅島の地域の実情に応じた急患搬送や物資輸送などの円滑化・複線化を図ることで、救急搬送・防災体制のより一層の強化と充実を図ることを目標とする。</p>						
補助事業の内容	基本設計 一式						
補助事業の始期及び終期	令和6年度						
事業費及び交付金額		令和6年度					計
		円	円	円	円	円	円
	事業費	17,886,000					17,886,000
	交付金額	17,886,000					17,886,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】</p> <p>地元住民等にアンケート調査を実施し、当該計画が津堅島の地域の実情を反映した計画書となっていることが確認できた。</p> <p>【地域住民への周知の実施状況】</p> <p>本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金により実施されている旨を以下の方法により住民への周知を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市ホームページへ掲載済 2 市広報誌へ掲載済 						
事業の改善措置及び今後の対応	基本計画設計事業は完了したが、今後も津堅島にヘリポート施設を整備をするための他の事業を実施していきたい。						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無し						

事業評価書

補助事業名	第一調理場アレルギー室改修整備事業(実施設計)						
補助事業者名	うるま市長						
実施場所	うるま市字田場地内						
補助事業の成果の目標	<p>本市の第一調理場は平成16年の運用開始以降、市内中学校の生徒へ安心・安全な給食の提供を行ってきたが、アレルギー室の設備が未整備のため、食物アレルギー対応食の給食実施ができていない。</p> <p>食物アレルギーを有する生徒の給食時の疎外感解消や、弁当を持参している家庭への負担低減に取り組む必要があり、施設の改修整備により食物アレルギー対応食の給食を提供する。</p>						
補助事業の内容	実施設計一式						
補助事業の始期及び終期	令和6年度						
事業費及び交付金額		令和6年度					計
		円	円	円	円	円	円
	事業費	4,950,000					4,950,000
	交付金額	4,148,000					4,148,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】 本事業を実施することにより、第一調理場アレルギー室の改修工事に向けた設計書を作成することができたことから、本施設の改修工事における必要な事業であったと評価する。</p> <p>【地域住民への周知の実施状況】 本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金により実施されている旨を以下の方法により住民への周知を行った。 1 市ホームページへ掲載済</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	本実施設計を踏まえ、改修工事に着手（R7.7.9）したことを確認した。						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無し						